

第2部：パネルディスカッション

震災を乗り越える社会情報学

Social Information Study would overcome the earthquake disaster

伊藤 守, 岩上安身, 増永良文, 正村俊之

コメンテーター：高橋 徹 (社会情報学部教授)

小池英勝 (社会情報学部准教授)

司会：大國充彦 (社会情報学部教授)

総合司会：石井和平 (社会情報学部教授)

閉会挨拶：渡邊慎哉 (総合研究所所長・経営学部教授)

大國：第2部パネル・ディスカッションの司会を致します社会情報学部の大國です。よろしくお願ひ致します。はじめにコメンテーターの社会情報学部の高橋と小池の方からコメントを行い、それぞれに関しまして4人の先生方からご回答を頂きたいと思ひます。その次に先程フロアの方から出ました質問につきまして、私の方で選ばせて頂きましたけれども、それを講師の方にお渡しをして見て頂いておられますので、それについてコメントを頂きたいと思っております。もし時間が残りましたら、フロアの方から質問をして頂きたいと考えておられます。ではまず高橋さんの方からコメントをお願い致します。

民主主義の足腰を強める

高橋：札幌学院大学社会情報学部の高橋と申します。今日4つの話を伺ひまして、今回の話を理解する共通するキーワードが何か必要だなと思ひ、自分なりに考えてみたのですけれども、一つ思ひ浮かんだのは、「民主主義の足腰を強める」ということが、今回の震災をとおして起きてきた様々なインパクトを受けて、問われているのではないかなと考えています。民主主義といっても、選挙にいくと

いうだけの話ではなくて、社会的な問題に対して、どうコンセンサスを作っていくのか、各自がどのように行動していくのか、あるいは情報を受け止めていくのか、そういう一人一人の行動の末端に至るまでを自身の決定として行っていく、そういう意味を含めて考えています。そういう観点から様々な関連するお話があったと理解しております。

まず伊藤先生からのお話なのですけれども、分子的とモル的という二つの大きなコミュニケーションの形の分類をして頂きました。それが第二の近代というキーワードの中で、分子的なコミュニケーションが再びインターネットの中心として復活して来ている。そういうイメージが浮かぶのではないかと思ひます。そういう中で特にネットを良く利用する人々に対して伊藤先生が懸念を表明されました。「マスコミを利用するのは無駄だ、おかしい、逆に本当の情報はネットにある、だから本当の情報を利用している自分達の方が優れている」という図式で語られる話も最近では決して珍しくはありません。しかし、伊藤先生の問題提起としてはどちらが良いかという単純な話ではないということをお仰りおられたのではないかと思ひます。ど

ちらが良いかという考え方をしてしまうと、結局はどこが本当なのか、どこが一番信頼できるのか、真実合戦のような形になって、一番真実性の強い所が勝ちという話になってしまいます。ところがそこに罠があって、結局は、誰が一番頼れるかという、頼る相手を選び合っているという図式が出て来ます。しかし、今回の震災のインパクトを受けて、また今回の講師の岩上さん達が活躍をされている独立系のネットメディアの活用等を通じて問われて来ているのは、正にどこが本当でどこが頼りになるのかということを考えるだけではなくて、受け取った情報に対して各自がどうリアクションをしていくのかということが問われている、そういう発想の転換が必要になっているということではないかと受け止めました。そういう意味で情報に対する各自のフットワークというか、リアクションの能力の高まりというものが今求められていることであって、そのことによって、震災をとおして様々な社会問題に対して、民主主義の足腰の強化というものが問われているということではないかと思うのです。

そこで伊藤先生への質問を一つだけお願いしたいと思うのですが、そのような分子的・モル的というコミュニケーションの組み合わせについてです。ポスト 3.11 以降のインパクトを受けた、ある種の住み分けというか、組み合わせの在り方について、どういうイメージをお持ちなのか。様々な断片的な情報というのは一つ一つに真実性があるかも知れないけれども、共通のコミュニケーションの土台になるような、良くも悪くもマスの的な情報も必要です。「あなたも私も知っている」ことを共通点としてコミュニケーションを開始できるような情報も一方では必要だし、そういうマスのな情報を突き崩したり相対化したりするような情報も他方では必要です。それをどう組み合わせていくのが良いのか、そのあたりのイメージをお伺いしたいと思います。

それから岩上さんについてですけども、岩上さんの活動はマスメディアの独占を二つの側面から突き崩しつつあると理解しています。一つは情報源のアクセスの独占を突き崩す。これは正に記者クラブの問題を指摘されていると思います。もう一つは、情報を共有させる、または共有した情報についてみんながどう思っているか、みんなの意識を可視化する、そういう点においてもマスメディアに対する別な選択肢を提示しつつあると理解しております。

ネットメディアの拡大が、単純に独占的なマスメディアによって一方的に情報を与えられていた状況を徐々に変化させていて、多くの人が様々なオルタナティブな情報に触れつつある。そういう形で情報の景色が変わって来ているということになると思うのですが、民主主義の足腰を強めるという観点からいうと、それを各人が先程の真実合戦に陥らずに、どう利用するのかということになっていくわけです。その前提には、そういったオルタナティブなメディアの情報が、少しでも多くの方々に利用可能な形でアクセスできるように広がっていく必要があるわけです。そういう意味で岩上さんには、今後の独立系ネットメディアも含めたマスメディアに対するオルタナティブなメディアの拡大の手ごたえや見通しといったような所について、どのようなイメージを持っておられるのか、そのあたりをお伺いしたいと考えています。

それから、増永先生のお話ですけども、今は主に情報の流通面での壁が崩されたという所に注目をして来ました。けれども、それをただ消費しているだけでは前に進まないわけです。第2の段階、次の段階に行かなければならないということになります。そうするとその情報を使って一体、どういう生産物・作品を作っていくかという話になっていくわけです。このネット社会の中で無数の情報がたくさん流れているということは誰でも理解

しているのですが、それを使って何かを作り出すということをどうしたら良いのかということが、実は大問題で、多くの人が疑問に思っていることではないかと思えます。

今日の増永先生の話は、共有知という観点から一つのシステムのモデルを使って、この問題への解答を示して頂いたと考えております。流通や消費だけではなくて、新しい作品・生産物を、学生も一般の市民も参加して作っていく、そういう仕組みを作る実験をやられています。そこで増永先生には、今日も学生さんもたくさん来ておりますので、青山学院で教育の取組の例もあるかと思えますが、例えばこういう形で、若い人・一般の方が、共有知の活動に参加するような可能性があるということについて、「君達是非やってごらん」という、激励の言葉を頂ければと考えております。

それから最後に正村先生からリスクと危険の観点からお話がありました。ここまでのキーワードに則してちょっと変な表現になりますけれども、リスク・危険の民主化という形で正村先生のお話を捉えられないかと考えております。リスク・危険の民主化というのはどういうことか、何がリスクで何が危険か、つまり言い換えると、どの損害可能性について自分に責任があり、どこからは他人か、自然かも知れないし、政府かも知れない、企業かも知れない、その境界線をどうやって引いていくのか。その境界線は実は誰かが決めているのかも知れませんが、敢えて自分で引いている所もあるわけです。そういう意味でいうと、これは固定的なものではなくて、社会の中で作られていることであるということ、改めて、リスク・危険の民主化として認識する必要があるだろうと思えます。特に先程も触れましたようにマスメディアの独占が崩れると、情報の面でも良くも悪くも独占が崩れて来る。独占時代においては、独占的に発信するマスメディアが良くも悪くもその情

報の内容について全責任を負っていたわけですが、しかしながら、様々な人が情報発信をすると、多分ブログやツイッターや様々なもので、ここにいる皆様方も情報発信をささやかな形でやっていると思うのですが、そこで色々な責任が問われる場面というのが世の中のニュース等を見ているとしょっちゅう出て来ています。そう考えて見ますと、情報を巡る責任、損害可能性というものの境界線というものは、今までは我々は一方向的に言えば視聴者・読者として、何かあれば被害者の立場だったわけですがけれども、その境界線も同時に崩れつつあるということになるわけです。そういう意味で危険とリスクの境界線を、みんなでどのように考えて引いていくのかということが、この震災によって引き起こされた様々な被害によって、改めて問われるということになるのではないかと考えております。

そういう意味で正村先生にも、最後の所で専門知の公共的な利用というお話もありましたように、公共的なコミュニケーションの場でリスクや危険というものをオープンな形で構築していくような仕組みのイメージと言いますか、新しい公共圏のイメージについて先生はどのような見方をしているのか、そこを尋ねてみたいと考えています。

まだまだ色々な観点が在り得ると思うのですが、一つの観点から質問、コメントを差し上げました。こちらからは以上です。

大國：有難うございます。続いて小池さんの方からお願いします。

多様性の中の集合知

小池：札幌学院大学社会情報学部の小池です。四人の方のお話を聞かせて頂いて、私が共通して思い浮かんだキーワードは、集合知、多様性、それからインターネットです。コンピュータがネットワークで繋がってできた大きな仮想世界がインターネットですが、やは

りこれがあることによって多様性や集合知が発生してきたということになっていて、このことが共通の土台になっていると思いました。集合知というのは、多様な意見、要は、人の考えが集まって、それを元にして、新しい情報や有用な情報ができるという考え方だと思うのです。しかし、これが実際にはどこまで分析されて明らかになっているのか、それからそれをどこまで我々は分かっているのか、そのあたりがかなり気になりました。

個別の発表についてですが、要約については既に高橋先生からかなり適切にされているので、私は質問の方に集中させて頂きたいのですが、まず始めに伊藤先生のご発表で気になった点です。お話の中でモル的コミュニケーションと分子的コミュニケーションという言葉が出てきました。モル的コミュニケーションというのは、我々が普段テレビやラジオ・雑誌・新聞等とおして受けるような情報で得られるもの、その情報の授受の関係です。それに対して分子的コミュニケーションというのは、噂であったり流行であったり、そういうものが多様な情報の流れとして、実際にはかなり昔にいったん起こっていた。それが、モル的コミュニケーションが優勢になった後、いったん、モル的コミュニケーションの陰に隠れ、その後でまたインターネットの普及によって、デジタルという修飾語が付いたデジタル分子的コミュニケーションが、いまや、モル的コミュニケーションをかなり越えるような存在になって来ているというお話だったと思います。

そういう流れの中で、このことを理解するために必要なこととして、そこで起こっている情報過程というキーワード、特に社会的情報過程というキーワードが出てきました。このキーワードは多分、専門の方にとっては自明な単語なのかも知れないのですが、ちょっと私のように分野の違う人間にとってみると少し、多分ずれた認識を持つ可能性があります。

伊藤先生には、これについてもう少し具体的なイメージを持てるような説明をして頂ければと思います。

それからもう一つなのですが、インターネットまたはソーシャル・コミュニケーションなどの結果、集合知が起こることがあると思うのですが、その副作用として、例えば情報源が定かではないデマであったり、人々の行動や消費が極端な方向に向ったりする等の危惧があったと思うのですが、これは実際には本当に起こり得るのかという疑問があります。それは例えば集合知自体にそういうものを防ぐような免疫システムが備わっているのではないかということを感じました。そのあたりについてのお考えを伺いたいと思います。

次に岩上先生のご発表なのですが、やはり、実際に現場で活動されている人の話ということで、非常にリアリティーのある、存在感のある話を聞いて、刺激されるという思いをしました。実際に自分がそういう活動に関わった時に、それだけの強い信念を持って動けるのかと、自分にできるのかと、かなり怖気づくのではないかという思いで、ちょっと見ていました。

独立系のウェブのジャーナリズムの利点として、例えば速報性とか即時性という点で、テレビの中継を凌駕することができるというお話があったと思います。また情報をどんどん配信するのと同時に蓄積することができる。蓄積するだけだと非常に大量に情報を抱え込むだけになると思うのですが、それを検索するというで解決するということができるというお話でした。こういうことが実現できるということにはやはりシステムのサポートが必ず必要だと思うのですが、もしこれからこういう発展をさせようとか、さらにそういう機能を高めて行こうという時に、こういうシステムが必要だとか、こういう技術があったら良いのにというのがもしございま

したら、それについて教えて頂ければと思います。

次に増永先生のご発表なのですが、これは、社会がコンテンツ指向からどんどん発展して、最終的にはコミュニケーション指向を経て、集合知指向という所まで発展してきたということだと思うのです。私は今まであまり集合知という認識を持っていなかったのですが、今日のお話を聞いていて、もちろん Wikipedia などの具体例があるのですが、それらが集合知によってできたということを改めてはっきりと認識させて頂きました。BOK を創るにあたり、既存のものは、その分野の権威の方が主導の下に創られてきた。ただし、新しい分野の BOK を創ろうとすると、例えばそれが社会情報学部の BOK だとすると、その場合に権威主導では中々難しいというお話だったと思います。それでどうするかというと、色々な知識の断片を持っている多数の人々がボトムアップでそれぞれ知恵を出し合って、それを組み上げて BOK を創っていく。そういう発想でプロジェクトをされているということだったと思います。そのプロジェクトの具体化されたものが WikiBOK Project という事だったと思います。

そこで私としては、確認という意味で、もう少し伺いたかったのが、ここで創ろうとされているものは、結局、出力されるものは「BOK 木」と呼ばれる知識をまとめ上げたものと思うのですが、それを創ることによって、何が可能になるのかということ、もう少し具体的にいうと BOK 木で何を計算するのかという所を教えてください。

最後に正村先生のお話ですが、リスクを語る上でリスク・コミュニケーションというものが出て来ていて、やはりそこに多様性を入れることによって、客観的なリスク評価や適切な評価が得られると感じました。リスク・コミュニケーションには、リスク主題型コ

ミュニケーションとリスク規定型コミュニケーションというものがあったというお話だったと思うのですが、この二つがどういう関わりなのかという所で、特にリスク規定型コミュニケーションの定義の所が分からなくて、私の理解ではリスク主題型コミュニケーションのための条件や要望を提起しているのかなと思ったのです。それで正しいのかという所を教えてください。

大國：有難うございます。講演者の方々には今、高橋さん、小池さんの方から提起ありましたコメントおよび質問に関して順番にお答え頂きたいと思います。それでは伊藤先生の方から、よろしく願い致します。

どこが国民の生命と安全を守る情報を流したか

伊藤：コメントをどうも有難うございました。それでは高橋さんの方から答えたいと思います。私も今日の報告者の方々、私以外の3人のご報告を聞いてやはりキーワードは民主主義だと思います。もう少しいうと情報をどう組織化するかということをとおして、今後の民主主義をどう考えて行けるのかということが一つのポイントだったと思います。

それで私に対するご質問で、単純に分子的コミュニケーションが良いという訳ではない、モル的コミュニケーションと分子的コミュニケーションの組み合わせをどのようにイメージしていけば良いのかというご質問だったと思うのですけれども、今回の事態に関して言えば、どこが国民の生命と安全を守る情報を流したかということに尽きるのだと思うのです。今回の事例に則して言えば、やはり、岩上さんが活躍されたネットが私にとっては非常にリアルだったし、有益な情報を提供して頂いたと思っています。一方、従来のメディアもやれば良いのです。岩上さんもご存知だと思いますけれども、テレビの中にも新聞社の中にも実は本当に優秀な人とい

うのはたくさんいるわけです。みなさんもご覧になったと思いますけれども、あれだけの報道をしておいてとは思いますが、NHKでも四月に入ってあれだけ優れたドキュメンタリー番組を作れるのです。『ネットワークでつくる放射能汚染地図』です。その後も非常に良い番組を作っています。だから、どこでもやれば良いのです。どっちでもやれば良いというのが僕の基本的な考え方です。

その際に、ではどのようにやるのかということですが、私がイメージしているのは、例えばこれから問題になるのは除染の問題です。具体的な例で考えてみます。除染に関してこの間も議論されていますけれども、どの位のマイクロシーベルトであれば安全なのか、福島では20ミリということが出て、非常に論争になったのです。その時に科学コミュニケーションのレベルで言えば、科学者がそれぞれ自分の知見に基づいて、どこから安全であるかということ、みんなが同じことをいってしょうがないわけですし、そんなことは在り得ない、それぞれの専門に則して言った時に、そこに予測の違いが出て来るというのは、当然だと思います。しかし、それを前提してどこから除染をすべきであるかという判断をするのは科学者ではなくて、社会的な意思決定の問題です。社会的な意思決定の問題に関して、従来であれば一部の専門家とあるいは一部の官僚の所だけで決めてきたわけです。ところがもう決められないという状況になっているのです。その時にメディアが今求められているのは、色々な幅、科学者の中にも幅があるわけです、多様性です、これをきちんと伝えながら、一方ではそのことを判断する主体は誰か、民主主義を担っていく主体は誰かと、その時に、一般の市民の人達、福島の人達がその問題をどう考え、どうアプローチしているのかということ、これを伝えなくてはいけないということです。ところがこの間の報道を見ると、本当にマス

メディアは冷たいのではないかと思うのですが、弱点を抱えているのです。ネットの岩上さんはずうっと流されているのですが、今回もこれを流していますけれども、どこの目線に立っているかということです。市民の目線に立って報道をしているのです。ですから、除染の問題を例にしても、その目線が問われるということだと思います。

それからもう一つ、これもこれから予想できることですが、必ず被爆の問題が出て来ます。被爆の問題が出てきた時に、また、今度はどこから放射能の影響であるかという、また、多分論争になるわけです。これは病状からいって、例えば5つの要件を出して、1つしか満たしていないからこれはもう被爆はしていない、あるいは3つしか満たしていないから被爆はしていないという、必ずそういう議論になるわけです。科学的な治験を通す病原説と言われているものです。でもそれと実際に病気になって、どのようにそれを補償していくかというのは、社会的な意思決定の問題だと思います。意思決定の問題は先程とまったく同じ構造を持っていると思います。専門家の意見をメディアが伝えるということはもちろん重要ですが、それ以外の別の視点や別の意見を持っている人達の声がどれくらい、やはり日本の言説空間の中に出て来るか、あるいは出て来るようにするにはどうするか、ということがやはり必要な視点であると思っています。

従って、私は、今のメディアが本当に報道ジャーナリズム機関として生き残るかどうかというのは疑問です。ですけれども多分、中期的には20年テレビはなくならないでしょう。情報の生産と移動に関して、より拓かれた社会、あるいは民主主義を作っていくために、どうすべきかということでは、双方のメディアが責任を負って、自己変革が求められていると思います。その意味で正村さんが最後に指摘された専門的な知識の公共的活用ということ

です。これと同時に一般の人達が抱えている具体的な問題に関しての市民の意見、声をどう効用的に公共の場に出していくのかということがすごく求められていると思います。これが高橋さんから出た質問に対する私の一つの回答です。

それからもう一つ集合知の問題についてご質問を小池さんから受けたわけですが、確かに、分子的コミュニケーションの中で一方では集合知が構成されていく効果が見い出されるということを申し上げて、他方それと違うベクトルを持ったものが造り出されていくという、二つの側面を持っているというお話をしました。これは厳密に考えていく必要があると思いますが、今回も千葉のコンビナートの火災に関して噂がかなり立ったわけですが、その噂が正にネットであるからこそ、それを打ち消す情報が直ぐ出てきた。三日位で収束しています。それは先程ご指摘頂いたように、単純に二項対立ではなくて、今の電子メディアの特性を考えると、より危険な方向が打ち消されていく、軌道修正されていく方向はもちろんあると思います。ですから、その側面はご指摘頂いたように、非常に重要な側面だろうと思います。ただ、私としては今のとりわけ「2チャンネル」に代表されるようなネット空間をみると、暴走している側面をやはり社会学者としては見続けなくちゃいけないとも思っております。

大國：有難うございます。続いて岩上さんお願い致します。

新しい出会い、新しい敵

岩上：ご質問に答えることを先にしたいと思います。高橋先生がご指摘されたと思うのですが、今後のオルタナティブなメディアというか、ネットメディアというか、どのようなイメージを持っているか、今後どうするかということですね。分かりません。きっぱりと言い切れますが、分かりません。分からな

いままやって行こうと思います。ぱっぱっと見通しの良い絵をうそ臭く描いて、そのデザインに乗っ取って何かやって行こうということは毛頭考えておりません。

我々は分からない方向へ進もうとしている訳です。どこかに、答があるようなことをなぞっていくような、そういう安全圏で何かものごとを組み立てるようなエビゴーンであれば、こういう方向を目指しますと言えるのだらうと思います。けれども、今、自分達が直面している現実と正に真剣な格闘をしております、その場でその場で我々がつきつけられている難題に応えようと、精一杯もがいているわけで見通しはなかなか立ちません。その行き先で新しいものに出会い、その衝撃をまろに受けて、我々自身も変容する、変わっていく、変容するというのは節を曲げるという意味ではないのですけれども、素晴らしいものと出会ったら、素晴らしい個性の人が仲間に入ったら、デザインが一新するなんてこともあるかも知れない。近々、サイトをリニューアルするのですけれども、ちょっとおしゃれになると思います。

そういうように新しい仲間との出会いによってどんどん変わっていくこともある。逆に、「新しい敵」という言葉はきつすぎるかも知れませんが、「論敵現る」ということもあるでしょう。格闘することがコミュニケーションだと思うのです。おだやかなやりとり、自分が変わることもないようなやり取りでは、それはコミュニケーションの内に入ることかどうかという程度のものだと思うのです。死に物狂いのコミュニケーションをしようと思いますので、結果は分かりません。明日潰れているかも知れませんが、明後日潰れているかも知れませんが、その可能性も大いにありますが、まだまだ大きな成長をするかも知れませんが、みなさんにとって有意義な情報を提供するような役に立つ仕事をしているかも知れない。分かりません、見守って頂きた

だと思います。答えにならないような答えですみません。

次に、小池さんのおっしゃられた検索性、本当に頭が痛いです。何か良い知恵があったら教えて頂きたいのですけれども、増永先生は、それは俺に任せろというようなことを今おっしゃっていたので、後で個人授業で教えて頂こうと思っています。

どうやって集めてきた情報を整理していくのか。本当にこれは重要な課題だろうと思います。その整理の仕方によって、今、一般に言われている集合知ということの、実際にそれが何かしら意味あるものになっていくかどうかということが問われるのだらうと思います。それは何とかして行きたいと思っています。とりあえずは、私達は自分達の溜まりに溜まってしまったコンテンツを見やすく、検索しやすいものにしようとしています。そんな所から第一歩を踏み出すのではないかなと思っています。

ただ、その集合知に関連して言いますと、みんなが意見を出しました、はい、じゃあ一つの方向性が出来ました、となる訳はないだらうと思います。そう簡単に集合知による整然としたコンセンサスが得られたり、適正な解が得られたりはしないと思います。そこは、ずうっとこれからも騒々しい戦場のままだらうと思っています。そういう切磋が常に行われている場でなければいけないし、実際、そうなるだらうと思っています。

と同時につくづく思うことは、人間は認識に絶対的に限界があるということです。大量の情報を扱っているようでも、僕の知り得ることはごく僅かで、人生でたまたま出会えることは僅かなものだと思います。だからこそ、有限な時間の中で、少しでも有益な情報と出会うことは貴重なご縁だと思います。できるだけ無駄のない選択をしながら出会って行きたいと思っていますし、そういう機会を提供できたら良いなと思っています。

多くの人に均一の、全員がスタンダードに知っていきやいけない情報を提供するというのは、小学校教育のようなレベルであれば良いのですけれども、それを越えてスタンダードな情報の提供を行うというのは、ある意味では、情報の統制という権力の話になってしまいます。現実の情報の世界とは、そうではない、同じ情報をみんなが知っているとは限らない。情報は世界中のいたるところ、あらゆる局所から発信されていて、多様性に満ちており、世界はみんなが全員、同じことを知っている訳ではない、これは現実であり、絶対的な事実ですから、そうしたことをいつも忘れないでいたいなと思っています。

多極化ということも一つのキーワードに出ています。従来の市民メディアとIWJの各エリア中継市民による中継と何が違うか。札幌で頑張って活動したいという市民の方がいたとして、じゃあ USTREAM で中継をやって下さいとなります。それがこれまでの地域に根ざした市民メディアと何が、どこが違うかということ、届く範囲が全然違うのです。出版に頼っていた地方のミニコミでしたら、せいぜい何十部、何百部どまりで、身近な人にしか届かない。ネットを用いると、大げさではなく世界中に届く。札幌で起きた泊原発を巡る動きでも、全国から注目された以上に、世界から注目されているのではないかと思います。そういうことがやはり起こり得る。ローカルから発信、from local だけれども、to global ということが起きつつある。

現実には、個人で USTREAM を用いて中継を行なっても、見る人が1人、2人しかいない、ということが起こります。告知力が無いと、人に見てもらえないのです。ですから、バラバラでやっているでは全然届きません。IWJ のやっている中継市民ネットワークというのは、我々が告知力不足を補い、各現場からの発信をサポートする仕組みです。

あと1点だけ、先程正村先生の話に啓発さ

れましたのでひと言、リスクを巡るコミュニケーションのお話は、非常に示唆深いものだったと思います。これは、個がフリクションを潜在化させるということですが、同時にこれは個が互いの、俺とお前の責任も潜在化させるということにも使える。原発を巡って、原発村の人達はまったく責任をとらないわけです。そして戦争の責任もとらなかったわけですし、様々な出来事の責任をとらない。

これはメディアに関しても同じことがいえる。我が名を名乗らない、匿名性の中に隠れるということは、官僚もそして記者クラブメディアのみなさんも、やってきたことなのです。ある新聞のAさんという人と私とB君がちょっとやり合いました。そしたらそれを大新聞が報道したのですけれども、Bと岩上の名前は出ているのですけれども、Aさんの名前は出ているのです。報じられないのです。岩上とBだけが悪いのならばいいのですが、三者とも公然で議論をしたわけですから、新聞記者だけ匿名というのはおかしい話です。

また、この間、ところが野田総理（当時）の会見で私は3つ質問をしたのです。私の質問は、いつも記者クラブメディアはカットするのですが、NHKが珍しく私の質問部分を取り上げて報じたのです。みごとに私の「IWJ代表の岩上安身です」と名乗った部分を全部カットしているのです。私はなぜか無名の質問者になっていて、他の朝日ですとかNHKですと記者が名乗っているのはそのまま流れたのです。こういうよく分からないことをやられたりもします。

恨み・つらみを言いたいのではなく、匿名性の中に彼等は隠れ込みながら、情報の操作を行い、権力の行使を行っているわけです。権力構造の一部を成している記者クラブメディアが巧妙に権力行使の責任をまぬかれています。

もう1点だけ申し上げておきたいのは、

TPPの問題です。大変、危険な状況にある。でもこれについてもまったく語られない。メディアは何一つ報道媒体としての責任を果たしていないと、私は言い切っても良いと思います。TPPは農業だけの問題ではない国家主権に関わる大問題です。そういう切迫した状況下でこの問題を考える時に、個をはっきりさせない日本語特有の言葉遣いというのは、日本国内の自他をはっきりさせないで、それぞれの責任を曖昧にぼかしながら、責任逃れをしていく処世という話を超えて、どこに主権があるのかという問題にまでつながってゆくのではないかと思います。結局、日本のエリート層というのはアメリカの従属者として振舞ってきたし、今も振舞いつつあるし、今も国を売り渡そうとしているわけです。それにも関わらず、相変わらず日本人特有の「あなた」と「私」の関係自体をぼやかすやり方で、アメリカと日本との関係もぼかしながら、国家主権そのものがぐだぐだと溶融しつつある。誰も責任をとらないやり方で、原発の問題も、本当に正村先生のご指導なさったりリスク・コミュニケーションの話も非常に重要だと思いますけれども、そこで火事場泥棒のようにつけこんで話がなし崩しに歪んでゆくTPP、ずるずると国を売り渡そうとしている人々の振舞い、そのおかしさについて批判を加える上でも応用の効くお話だったのではないかなと私は感心しながらお話を伺っていました。

ということでよろしいでしょうか。

大國：有難うございます。増永先生お願い致します。

ソーシャル・コンピューティングの時代

増永：岩上さんのさっき言われていた検索性の話について、あれはやはり、相当にソーシャル・コンピューティングと絡むので、冒頭ちょっとコメントをして置きます。今In-

dependent Web Journal でどんどん配信していますよね。あのデータ自体は要するに単調増加するわけです。どんどん増える一方です。従って、データベース的には、ああいうストリーミング・データを含んで、かつ大量のデータをどう要約していくか。タイトルを付けて、アブストラクトを付けてなどあるのですけれども、それをどうするかというのがまずベーシックな問題です。次にこういう問題に対して、一般的な検索をソーシャル・コンピューティングの立場からサポートする方法には、例えば、ソーシャル・タギングがあります。Flickr というシステムでは、猫の写真を配付する時に「猫です」というインデックスだけではなくて、「可愛い」という具合に付けられるのです。そうすると「可愛い」で検索できるのです。それが2番目の手段です。3番目の手段は、スクリーミング・データを IWJ で配信していますというだけだと、やはりインパクトが少ないので、次のステップというのは、IWJ としては一体、どういうスタンスでこのスクリーミングを見て欲しいのかというのがあると思うのです。それは一つの大きな情報にはなると思うのです。さらに、多様な視聴者が一体それに関して、どういう意見で、どう思ったんだろうかという所を汲み上げるような仕組み、そこら辺が絡むと思うのです。その3点が揃うと検索性というのがはっきりすると思いました。

もう一つ岩上さんは、集合知は楽観しちゃう駄目だという話をされました。私は楽観モードでいっているのですけれども、ただ私のプレゼンでも最後に書いていたことは、集合知のこの Wiki ベースで SIBOK という社会情報学の知識体系ができるかということで、研究を進めるにつれて本当にこういう手法で、社会情報学の知識体系ができるのか、いわゆる集約性と称している所で、本当にできるのかなという所はあります。そういう意味では小池先生の質問で、要するに BOK を作って

何をやるつもりなのですかという話があったと思うのですけれども、一つは未知なる科学への挑戦と言うことになると思います。本当にこういう考え方で、社会情報学の知識体系が組めるのか、ということは今青山学院大学、札幌学院大学、そして日本社会情報学会の重鎮が揃ってやっているわけです。あと、具体的には BOK を作って何をするのかということ、それは大学の人間においてはカリキュラムを作ることです。どういう形で BOK を作って、カリキュラムを作るのですかということに関しては、コンピューティング・カリキュラムで指定されているコンピュータ・サイエンスの BOK から事例があるので、そこら辺を参考にしながら考えています。

それから高橋先生が最初のコメントの時におっしゃった、青山学院大学ではどうしているのか、私達に対して何かメッセージを言いなさいということについてです。青山学院大学の社会情報学部は出来てまだ若いわけですが、私はデータベースをもちろん教えているのですけれども、先程申したように、ウェブテクノロジー、特にソーシャル・コンピューティングというのは、これからのウェブ時代を牽引するのだということの色々と講義しています。ページランクの話とか、協調フィルタリング、これが Amazon やなんかのリコメンデーションのシステムです。そしてソーシャル・サーチ Aardvark のシステム、そして次は、今、岩上さんにも申し上げたソーシャル・タギングという、そこら辺の仕組みをまずはちゃんと理解しようということから始めています。私がいっているキーワードはシェアとパーティシペーションです。シェアというのはコモンということ。パーティシペーション、要するに参加する所にみんなの価値が、対価を特段求める訳じゃないのだけれども、そこに意義がある。そういう世界が来るのだと、このウェブを前提にして、そういうことを言っています。

集合知という事自体は大変今、リアルになって来ています。机上の空論だけじゃなくて、例えば、これはうちの研究室でも色々調べたのですけれども、コクヨという文房具の会社があります、あそこら辺は広くウェブで新しい商品企画というのを求めています。本当に色々と来るのです。ただ、残念ながらコクヨは私企業で営利企業なので、肝心のアイデアをどう集約して製品に結び付けるかという、その集約のメカニズムがついに読み解けなかったのですけれども、ただ、その内のいくつかは確実に商品になったのです。学生のみなさんは、色々な所に就職をしていくと思うのですけれども、広くみんなの意見を集めて、それをうまく集約する。その集約の所がポイントなのです。そこら辺がインターネットを通じて、意見の多様性とか独立性という所が、うまくとれるようになっていくわけですけれども、やはり、さっき未知なるものへの挑戦なのですよといった所というのは、そういう分散し、多様で独立した意見、あるいはアイデアというのをどういう形の一つにまとめていくのかという所が、問題になるということです。是非、これからの時代はソーシャル・コンピューティングだということを、札幌学院大学の社会情報学部の学生さんにも、肝に銘じて頂きたいなと思います。

大國：有難うございます。では正村先生お願い致します。

新しい公共圏を構想していく

正村：最初に小池先生の方の質問からお答えします。規定型リスク・コミュニケーションというのは、一言で言えばリスクを成立させる条件に関するコミュニケーションです。先程申し上げましたように、リスクというのは危険との区別において成り立つけれども、リスクと危険の区別を規定するようなコミュニケーションの事です。集合的なレベルで言えば、自然と作為の区別、個体的なレベルで

言えば、自己と他者の区別、こういう条件を規定するコミュニケーションをリスク規定型のコミュニケーションとっています。例えばさっきの話の中で、「来週の授業は休講になります」というコミュニケーションは、直接リスクについて言及してない訳ですが、「休講にします」ではなく「休講になります」というような言い方をすることは、実は自然と作為の関係を規定しています。そういう形で間接的にリスクを規定するのがリスク規定型コミュニケーションです。それに対してもう一つの方は、直接リスクについて語っているわけです。例えば、原発事故はどの程度、進行しているのか、どの程度の規模なのか等々、直接リスクについて語っているコミュニケーションを、リスク主題型コミュニケーションとっています。基本的にリスク・コミュニケーションというのは、リスク主題型のコミュニケーションを一般にいうのだけれども、それだけでは不十分で、リスクを間接的に規定するコミュニケーションも、リスク・コミュニケーションの中に入れよう、その時に始めてリスク管理の問題とかリスク認知の問題をトータルに捉えられるのではないかというのが私の考えです。

高橋さんの質問には、2つの質問が含まれていたと思うのですけれども、まずリスクと危険の民主化は非常に面白い考え方で、情報の民主化が進む中で、リスクを民主化する必要があると思います。先程、言いましたようにシステミック・リスクは、多くの人達が被害を受けてしまう。しかし、損害・被害の原因に関しては、全然関与出来ない、自分の責任ではない人達がたくさんいるわけです。つまり、自分の責任でないのに被害だけを被ってしまうという問題がある訳で、こういう問題を解決するために、やはり、多くの人がある原因にも関与できるような仕組みを作り出すことが必要であると思います。

これは新しい公共圏という話にも繋がって

来る訳ですが、リスクの原因に関わるような意思決定に、どれだけ多くの人に参加できるのかは中々難しい問題です。もちろん、その新しい公共圏の中で行われるコミュニケーションは色んなレベルが在り得ると思うのです。例えば原発に関して言えば、原発政策に関して推進派の専門家がいるだけではなくて、原発に反対する専門家も含めて意思決定を行う。更に専門家だけではなくて、幅広いいわゆる市民の方、利害関係者も入れるような形で意思決定を行う。市民といっても全ての市民に参加させるなんてことは出来ない訳で、どこかで制限というのはありますが、現代においては、対面的なメディアだけではなくて、新しいソーシャルメディアも使われるようになり、そういう意味では、新しい意思決定の仕組みがメディアによって大きく変わる可能性はあります。ただ、そうはいっても、この公共圏の問題は、もう、かれこれ10年以上前から議論されてきましたが、中々新しい公共圏を作るまでに至っていません。多分新しいメディアが登場したという技術的な可能性だけで解決できる問題ではなくて、一つの社会的な仕組みとして考えていく必要があります。これに関して、今直ぐ、こういう仕組みを作ることができるというほどの具体的な案を持っている訳ではありませんが、公共圏を考える時に2つのタイプを区別する必要があると思います。第一は、文字通り合意形成するための意思決定の場ですが、色んな人達を含めた合意形成は難しいという話になってきます。けれども、第二に、合意という所まで行かなくとも、色んな人が意見を出し合っ、お互いに立場が違うということ認識し合うことは可能です。意思決定の合意に至る前のコミュニケーションを継続できるような場という形で、公共圏を考える人もいます。そういう意味で公共圏の形成はこれからの大きな課題になってくると思います。

大國：有難うございました。今、コメンテ

ターの高橋さん、小池さんの方からのコメントおよび質問に答えて頂きました。時間の方がちょっと少なくなっておりますけれども、フロアの方から質問をそれぞれの講演者の方にお渡ししておりますので、1点だけ選んで簡単に簡潔に質問を紹介して頂き、ご回答頂ければと思います。伊藤先生からお願い出来ますでしょうか。

所有と共有

伊藤：私の方にOさんという方から質問が来ています。権力と癒着、記者クラブ問題等マスメディアの問題性は非常に多い、ただしその取材手法や情報を調査し、報道していく調査報道、それから文章、映像の編集力といった多くの経験値を持っているのも事実だと思えますと、書かれています。正にそういうことで、これについては、先程、私が答えたことでよろしいかなと思います。

更にもう一点だけ私の方から指摘をしたいのは、今日もう一つ4人の報告の中で共通していたのは、共有というかコモンということだったと思います。岩上さんの方から所有から共有へという言葉が出ていたわけですが、今日の議論では非常にクリアに出てきたと思います。この共有はある意味で全員が同じものを予定調和的に持っているというイメージはまったくないわけです。先程議論になったように自己と他者がきちんと分けられている中で、そこにある差異をきちんと認めた上で、何故共有できるかという、そういう問題性をはらんでいる用語だと思います。

それからもう一つですね、これも岩上さんのご指摘で、私もああそうだなと思ったのですが、一方で情報は価値があるけれど価格がなくなっているということです。その側面は多分にあると思うのです。ですから、それを所有から共有へのご指摘になったわけですが、ただもう一方の側面があるのではないかなと思います。情報は価値があると同時に価格が

ちゃんとしている状況は実は強化されていると見ることはできないかと思えます。

それは、確かにマスメディアが伝える情報が色々な所で流れて、価値としてはあるかも知れないけれど価格が付かない。それが産業基盤を突き崩しているのご指摘されたわけです。けれども、実は今、ネットの世界で流れている情報は、個人発信のデータやあるいは動画や写真です。これは発信者にとっては価格を付けようと思って出している訳ではないのですけれど、でも出しているフィールドが巨大な正に多国籍企業というか、巨大なメディアに資本として投下している場に投げ込まれているのです。そうすると私達が日常的に出している情報そのものが実は、非常に大きな枠で見ると、今の資本、市場という所と深く結びついて生産されているという側面があるわけです。実は先程、ご質問に、一方でネット社会の危険な側面があるのではないかということをお答えしましたけれども、実は資本の中で、あるいは制御されている、そこからいわば資本に回収されていくものの中で私達はコミュニケーションをやっていると、そのコミュニケーションの質は先程いった非常に危険な所と、これも表裏の関係にあるということをご確認ください必要があるだろうと思えます。

ですから今日のキーワードも共有とそれから所有です。所有と現在の市場、あるいは資本主義の問題とは、非常に深く結びついているということも一方で自覚して私達は考えて行かなくてはいけない、非常に難しい問題だと思いますけれども、そういう所に来ているのだと思えます。

大國：有難うございます。岩上さんお願い致します。

意思ありき行動ありき

岩上：いくつか質問が寄せられているのです

が、Kさん、人文学部の卒業生の方からです。「あるジャーナリストは、TPPによって記者クラブやクロスオーナーシップも開放されて自由になるといっていますが、それならば大新聞はなぜTPP推進の方向なのか訳が分かりません。反TPPの岩上さんは、記者クラブやクロスオーナーシップはTPPによって崩壊すると思いませんか」というご質問です。これは、ちょっとよく分かりません。TPP賛成のジャーナリストの考えは、その方に聞いて下さい。私はTPPは危険だと申し上げています。TPPの参加は序の口で、その後に事実上の経済植民地化が進んで行くだらうと思えます。そういう中で記者クラブ制度が崩壊しようがしまいが、もはや意味を成さないでしょう。

クロスオーナーシップについての議論も、記者クラブ制度についての議論もそうですけれども、やはり私達の社会が正常に機能している主権国家であるということを前提とした議論のはずなのです。主権国家であるということはすごく重要なことです。なぜならば、民主主義が重要であるというならば、ここにいる私達が主権国家の主権者であるということをご前提としていなければまったく意味がない。主権のない属領の、奴隷の民主主義といっても始まらないわけです。私達がどこかの独立した主権国家の国民として存在していて、国民主権であり、有権者であって、そうしてはじめてデモクラシーの質について論じることが出来る。私達日本国民が主権者であって、我々の代表が国のトップになり、官僚に対して重要な場面で判断を下したり、命令を下したりというシステムが基本になかったら、お話にならないわけです。

我々が知らぬ間にどこかに従属させられ、我々の預り知らない所で意思決定が行われ、気が付くと自分達の富と権力が奪われているという状態、情報も奪われていくという状態が進んで行って良い訳がありません。これは

ソーシャルメディアがどうした、という枠を越えた重大な問題です。主権の侵害に対してあらがうのは、これは当たり前過ぎる位当たり前です。そして何故それに対してピンともウンともスンとも来ていないのか、それは情報が決定的に不足しているからだと思うのです。TPPについての情報を、本当にマスメディアは開示していません。実際問題として現場で働いている記者達も理解していません。分かっていないのです。確実に自信を持って言えますけれども、恐ろしく不勉強です。

では、例えば白熱した議論の場はどこにあるのか。実はこの間、何十日間にわたって、民主党の経済連携 PT (プロジェクトチーム) というのが毎日 5 時間位激論を戦わせていました。しかし、これが一切表に出ない。大事なことがここで話されているのですけれども、表に出ない現実があるのです。だだ漏れメディアがあろうがなかろうが、だだ漏れさせられないのです。記者もカメラも全部シャットアウト、我々もシャットアウト、でもそこでは激しい議論が行われた。そこだけでガス抜きしたとして政府は TPP 交渉参加の事前協議を強行してしまったわけです。

では、こんな時、どうするか。もうそれはネットメディアの形式がどうのこうのというのはどうでも良いのです。僕はジャーナリストとして仕事をしなくてはならないから、そのためにはウェブも使う、ペンも使う、何だってやります。何だってこれからも使います。だからメディアの形式がうんぬんという前に、ジャーナリズムの仕事をやり返すためには、これからも既存のメディアのどこかの一角で物を申したり、使えるものは何だって使おうと思います。何だって構わないから、とにかく情報を明らかにして、国民に広く正しく伝える。その上で初めて議論ができるのです。

私は民主党の PT での議論の内容を独自取材して、自分のメルマガでかたっぱしから中

身を出しています。PT の内容は、多分、日本でそこしか読めません。どこかに書いてあれば、誰かがコピーして流していくでしょうから、絶対に消え去ることはありません。そういうことをこれからも徹底的に続けます。

この間の両院議員懇談会、いきなり野田首相が集めて、両院議員総会で懇談会という形をとって、公の議論は全部密室でやって、「はい、承認を得ました」としてこれを遂行しようとしているわけです。国会での議論は全然やらない。あの衆参集中審議を一日やっただけです。そして ISD 条項も理解出来ないということが分かった。そんな首相がこの国の命運を決めて行って良い訳がないでしょう。だから、こうした議論の実像、それを少しでも表に出します。出して行きたいと思ひますし、出すために努力をしたいと思ひます。テクニカルなことはそういう意思を実現するためのあくまで方便です。まずはとにかく明らかにしていくという意思がありき、そしてそのためには行動がありきだろうと思ひます。

大國：有難うございます。増永先生お願い致します。

社会情報学とは何か

増永：たくさんご質問頂いて有難うございます。ただ、一つ選べということで、Mさんから、現時点における青山学院大学の社会情報学はどのようなものか、具体的にお教え頂ければ幸いです、という話で、それにコメントさせて頂きたいと思ひます。

札幌学院大学が 20 年前に社会情報学をお創りになった時に、初代の学部長をお務めになられた田中一先生を中心に、社会情報学は一体何だろうということ色々と議論されたと思うのです。現在の SGU のカリキュラムを見てもそのポリシーは非常に鮮明です。片や情報科学があり、片や社会科学があり、それが融合発展した形というのが、具体的に貴学のカリキュラムを見れば、片や社会調査士、

片や情報処理の技術者試験とか、そこら辺が明確なターゲットになっているわけです。

青山学院大学の社会情報学は2008年に4月1日に発足したわけですが、準備室自体はその一年前にできたわけです。私も2007年の段階からそのワーキンググループに参加をして、どういう形で社会情報学をシュミレーションしていくかという時に、基本的な考え方はまさしく田中先生達が当初お考えになった情報科学と社会科学との融合発展だということで、当初掲げたカリキュラムの骨子というのは、片や情報科学があり、片や社会科学があり、そしてその間をとって融合領域ということで必要な科目を立てて、この4年間まわしてきたわけです。

ご承知のように大学に学部を設置して4年経ちますと、新しく更新をして良いということなので、新しくカリキュラムの改定を色々やったのですが、これはどこの組織でもそうですけれども、大学も例外ではなくて、やはり、何をどうしようかといった時にはその組織に所属している人、大学の場合は先生、それによって相当変動があります。そういう意味では、社会情報学というのは何だろうということが、改めてこの4年間を経過して問われている現状なのです。

そこで現在は、社会情報学は一体何だろうということ、ただ単に、一大学の一組織の人間だけが創るのではなくて、札幌学院大学の先生にも入ってもらう、早稲田大学の先生にも入ってもらう、東北大学の先生にも入ってもらう、あるいは京都大学の方にも入ってもらうというようなことで、チームを創り上げて、社会情報学はこうだということを、ニュートラルに出そうとしています。中々現実と理想というのは距離があるということで、今のご質問に関してはお答えしたい。ただ、私としてはこういう活動というか、こういうプロジェクトをとおして、社会情報学というのは、やはりこうあるべきというのを

して、そしてそれを教育過程に反映させて行きたいと考えています。

大國：では正村先生お願い致します。

日本における隠蔽的コミュニケーション

正村：私は、Kさんという方から、「日本ではリスクはゼロに成り得るという考えがあると聞きましたが、何故そういう考え方が定着しているのでしょうか、歴史的なものか国がそう仕向けたことなのか」というご質問を頂きました。結論の方から言えば、私は国がそう仕向けたのではなくて、日本の長い歴史の中で形作られたものなのではないかと考えています。

ただ一つこの問題に関して気を付けなければいけないのは、日本ではリスクがゼロに成り得るというのは、私の推測した一つの理論仮説です。恐らく日本人に「あなたはリスクがゼロになると思いますか、ならないと思いますか」と聞けば「ゼロにならないでしょう」と答える人が多いと思うのです。そもそも実は、ゼロになるか、ならないかなんてことを、私達は普段考えていません。改めて聞かれば「いや、ゼロには出来ないでしょう」と答えるかも知れない。けれども、そう言いつつ安全神話が生まれたり、事前の事後対応策が欠如したりしている事実があるわけで、その事実を説明するための仮説です。

もちろん、事前の事後対応策のケースに関しては、当然反論というのがあり得る訳で、例えば保険です。保険というのは事前の事後対応策になっています。その典型的なものは生命保険です。ただ、生命保険に関しても実は非常に面白い話があって、アメリカでも18世紀から19世紀の前半にかけては、生命保険に関しては抵抗感があつたらしいのです。生命保険というのは、自分が死ぬということを前提にして、その上で保険を掛ける訳で、生命保険に入るということは、最初から自分が

死ぬことを想定するわけです。そのため、自分の死を早めるのではないかという魔術的な恐怖感を抱いて、アメリカ人も最初は生命保険に入ることを躊躇したらしいのです。日本も生命保険が初めて入ってきた時には同じような恐怖感があって、非常に抵抗があったらしいのです。

ところがその先が違って、アメリカは徐々に生命保険を受け入れるようになったのですが、日本では生命保険という言い方を変えて養老保険にしたのです。これはリスク論的に言えば重大な変更で、生命保険は正に事前の事後対応策で、死んだ後の対応策ですけれども、養老保険は、老後の保険になるわけですから、死ぬ前の保険になるのです。つまり、日本では生命保険は事前の事後対応策であるという性格を覆い隠すことによって普及してきたのです。

もう一つついでに言えば、今でも職業賠償責任保険というものがある。医者のような専門的な職業に関しては、アメリカでは医者に直接保険が掛けられます。それに対して、日本では医者個人に保険を掛けるというようなことはせずに、医師会の団体に掛けられるのです。個人に保険を掛けた場合には、例えば自分の家族が手術をする時に、その手術を担当してくれる先生が失敗するかもしれないという前提で保険を掛けるわけですが、それは非常に保険を掛ける側にとっても掛けられる側にとっても、抵抗感がある訳です。しかし、医師会に掛けると、そういう事前の事後対応策という性格を覆い隠すことができる訳です。この隠蔽的な機能は、悪い面ばかりではありませんが、負の側面が強くなっている

ことは確かです。

公共的な活用の方向

大國：有難うございました。パネル・ディスカッションを総括させていただきます。3.11の震災で、これまで目に見えない形では存在していたような幾つもの問題が顕在化してきただろう。そういったことに関して、今日4人の講師の方にお話を伺い、色んな意味で接点があったかと思います。一つには情報の価値、あるいは価格、値段の問題も、グーグルのようにバッククリックが一日10億回もあればそれだけでもまた値段が付いて来るとか、リアルタイムメディア、これは一年間で岩上さんは2千本のストックが出て来る、こういったものの検索はどうしていくのだろう、そういった所で集合知というものがあるに如何にして、活用できるのか、という問題、それから正村先生がご指摘下さった特殊日本的と同時に、別の水準で特殊現代的な問題というのを考えていく必要がある。こういったものを公共的な活用といったようなことを考えた時に、既存のメディアとか出版界がこれまで依存してきたような機能としての、図書館機能のようなものというのを少し考えていくというのも一つの方向性かなと思います。

あまり手際が悪くなくて申し訳ございませんでした。これで第二部のパネル・ディスカッションを終わりたいと思います。どうも有難うございました。

石井：最後に今回の進行・準備に際した総合研究所の所長渡邊先生の方からご挨拶を頂いて、閉会したいと思います。よろしく申し上げます。